

令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課			
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業		K P I	-	目標値	-	
中事業	02	主要な取り組み							
小事業	11	健寿会活動事業	目標年度	令和6年度					

インプット	事業実施の背景にある課題	老人福祉法第13条第2項に「地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするように努めなければならない。」とされている。				
	事業目的	(1) 対象(誰、何を対象にしていますか) 美濃加茂市健寿連合会 (2) 目的(事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか) 老人クラブ活動を支援することにより、高齢者の自立性を高めながら生きがいづくりを促進し、健康で心豊かな生活が実現できる。				
	事業概要	高齢者の老人クラブ活動支援 ・健寿連合会高齢者福祉大会：高齢者福祉大会及び作品展を9月または10月に開催(県補助対象) ・単位老人クラブ補助：年度当初に健寿連合会へ一括交付し、各単位老人クラブへその活動費として配付 ・健寿連合会活動事業補助金：健寿連合会活動経費を補助することで、広域的な老人クラブ活動を支援 ・連合会活動支援促進助成：健康づくりや地域貢献活動などの促進を図る ・高齢者健康文化活動事業：健寿連合会文化活動、各種軽スポーツ大会開催等の活動費補助				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	2,436	2,238	2,236	1,939	1,938
	決算額	1,888	1,510	1,739	1,738	
	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	302 / 1,794				

アウトプット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	市内高齢者老人クラブ加入割合(%) (会員数/65歳以上人口)	目標値	15	15	15	10
		実績値	11.15	11.06	10.04	9.4

アウトカム	K P I(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	単位老人クラブ数	目標値	36	36	30	30
		実績値	33	32	30	30

実績	実績	単位老人クラブ 30 文化活動 (1) 文庫発刊 発行部数 1,500部 (2) 作品展 2/13~2/18に開催 (3) カラオケ大会 2/2に開催 出場者 29組 (4) 手芸・陶芸等サークル活動 スポーツ活動 ・ゲートボール交流会 5/25に開催 参加者22人 ・グランドゴルフ大会 11/8に開催 参加者135人 ・ベタンク大会 6/7と9/6に開催 参加者135人
	効果	老人クラブへ補助金を交付することで、資金面で支援を行い、継続的な活動が可能となる。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	未達成の要因としては、高齢人口の増加と加入者の減少に伴い、加入割合の低下が起きているためと考える。加入しない方の意見として、「役の負担」「新たな人間関係が面倒」「他の趣味や活動をしている」等の意見を伺っている。令和6年度から目標値を達成する見込みがないため、9へ変更する。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	今年度は達成したが、単位クラブへの加入者が減少傾向にあり、今後、クラブ数の維持が難しい状況です。
	実績からR06年度の事業の方向性	老人クラブは、男性の加入割合が多い貴重な地域コミュニティと考えている。そのため、高齢者に多様なコミュニティを選択できる状況を残すためにも補助は継続したい。健寿連合会へは身の丈に合った活動を行うように、意見交換を行っている。健寿連合会の意思を尊重しつつ、健寿連合会が行う事業を支援を継続する。

令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課			
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-			目標値	-
中事業	02	主要な取り組み							
小事業	12	エリアサービスマップ事業（定住）	目標年度	令和6年度					

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	インターネットの検索サイトだけでは、居住地の近くにどのような福祉・医療サービスがあるかがわかりにくく、サービスの必要な方がサービスに繋がりにくい。また、福祉・医療サービスの情報がまとまっているものがないため、一元化して検索できるツールがない。				
	事業目的	<p>(1)対象 定住自立圏域内住民やその関係者（サービス事業者含む）</p> <p>(2)目的 加茂地区圏域の福祉、医療サービス事業所情報がすばやく検索でき、必要な福祉・医療サービスに結びつけることができる。</p>				
	事業概要	圏域住民が安心して生活できる環境にするためには、住民の生活エリア（圏）内の医療・福祉・子育てなどの情報をすばやく得ることが必要である。そのため、子育て支援サービス、医療機関、介護保険施設、福祉施設等を総合的に紹介するホームページを運営し広く周知する。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	396	396	396	396	396
	決算額	396	396	396	396	
	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	242 /		0		

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	PR媒体数（広報、自治体ホームページ、サービス情報提供冊子orチラシ等でPR）	目標値	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	エリアサービスマップの閲覧数	目標値	25000	25000	25000	25000
		実績値	17721	22429	27749	22481

実 績	実績	エリアサービスマップの情報更新の有無の確認、新規情報の更新は問題なくできている。エリアサービスマップの周知については、圏域自治体で広報・自治体ホームページ、チラシを用いて周知を図っている。 【広報】年1回 【自治体ホームページ】通年 【チラシ】窓口で配布
	効果	成果指標である「エリアサービスマップの閲覧数（人）」は、22,481人となっており、令和4年度ほどの周知効果は出ていない。活動指標をPR媒体数としたのが令和3年度で、その後増加を続けていたが、今年度減少に転じた。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	活動指標に基づく動きは行っているが、周知に伴う成果指標は令和3年度程度となる見込み。周知媒体は維持しているため、もう数年、成果指標の動向を見守り活動指標の効果をはかる必要がある。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	令和3年度、4年度と成果指標が大きく増加しており、PR媒体数についての効果はあると考えている。現状を維持し、活動指標の効果を見ていく必要がある。
	実績からR06年度の事業の方向性	現在の活動指標を継続し、成果指標の推移を見ていく必要がある。令和5年度で活動指標をPR媒体数として3年目になり、成果指標が増加していた中の減少と転じた年度となる。今後、令和6年度・7年度と成果指標が低下していけば、事業自体のニーズが減少していると認識し、廃止を検討する。

令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	03	民生費	01
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	03	社会福祉費	03
中事業	03	主要な取り組み	K P I	-		目標値
小事業	11	高齢者活動支援事業	目標年度	令和6年度		

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	老人福祉法第5条第3項に「国は、老人の日においてその趣旨にふさわしい事業を実施するよう努めるものとし、国及び地方公共団体は、老人週間において老人の団体その他の者によつてその趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならない。」とされている。令和3年度に行った敬老会関係者のヒアリングでは、「記念品配付だけでも行いたい」「地域の大切なコミュニケーションの一つである」「顔を合わせるだけでも価値がある」「敬老意識を忘れないためにもあった方がよい」等の意見があった。				
	事業目的	(1) 対象(誰、何を対象にしていますか) 敬老祝金: 100歳の誕生日を迎える方 高齢者活動支援事業対象者: 高齢者 (2) 目的(事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか) 高齢者に対する日常生活意欲の向上と高齢者の生きがい増進につなげる。				
	事業概要	敬老祝金支給: 100歳の誕生日を迎えられた方に市長が訪問して、敬老祝金を贈呈し長寿をお祝いする。 敬老事業補助金: 地区の敬老会への補助を行う。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額 決算額	5,297 4,064	5,953 2,961	6,903 2,935	6,676 3,925	4,157
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	605 / 0					

アウト プ ット	活動指標(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	開催地区の支援(R6年度からは要検討)	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	0	0	0	0	

アウト カ ム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	敬老会の開催	目標値	8	8	8	8	8
		実績値	0	0	0	0	

実 績	実績	新型コロナウイルス感染症予防のため敬老会の代替として、記念品を配布 配付人数 4,017人
	効果	地域社会の発展に貢献された高齢者の長寿を祝い、敬愛の意を表することで、敬老意識の向上につなぐことができた。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	コロナ禍の影響により、集会形式の敬老会は開催されず、記念品の配付となつたため、参加率は測定できなかった。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	コロナ禍の影響により、集会形式の敬老会は開催されず、記念品の配付となつた。
	実績からR06年度の事業の方向性	令和6年度4月から敬老事業補助金の要綱を市民提案型に改正し、記念品は市が75歳になる方へ直接送付する。理由は、感染症対策・支部社協及び自治会の負担軽減のため。 令和6年度早期に広報、ホームページ等に周知を行う。

令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課			
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-			目標値	-
中事業	03	主要な取り組み							
小事業	14	家族支援支給事業	目標年度	令和6年度					

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	要介護者への支援は介護保険サービスがあるが、介護者には経済的・精神的負担が根強く、何らかの支援が必要である。また、介護している家族への支援はないのかとの問い合わせも少ないがあるため、ニーズとしてはあると感じている。															
	事業目的	<p>(1)対象(誰、何を対象にしていますか) 要介護被保険者を現に介護する家族</p> <p>(2)目的(事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか) 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるような地域となる。</p>															
	事業概要	<p>家族介護支援事業 要介護被保険者を現に介護する家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図る。</p>															
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06											
	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td></td> <td>25,099</td> <td>24,404</td> <td>25,359</td> <td>25,618</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td></td> <td>20,967</td> <td>21,844</td> <td>20,809</td> <td></td> </tr> </table>	予算額		25,099	24,404	25,359	25,618	決算額		20,967	21,844	20,809					
予算額		25,099	24,404	25,359	25,618												
決算額		20,967	21,844	20,809													
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	842 / 909																

アウト プ ット	活動指標(単位)					
		R02	R03	R04	R05	R06
	介護慰労金受給者のべ人数	目標値	400	400	400	400
		実績値	351	373	389	351

アウト カ ム	K P I (単位)					
		R02	R03	R04	R05	R06
	介護認定を受けている被保険者のうち在宅及び地域密着型サービスを利用している被保険者の割合(月報2月分から算出)	目標値	70	70	70	70
		実績値	74.2	71.3	71.3	76.5



実 績	実績	介護者慰労金 12,636,000円 介護用品支給 8,144,014円
	効果	令和4年度までは申請件数・支給金額が年々増加していた。また、令和5年度には、前年度と比較して減少したが、前年度比9割程度の実績となっている。在宅で要介護者を介護している家族にとってはニーズがあり、経済的・精神的負担の軽減の一助となっているものと考えられる。しかし、令和5年度の事業実績が減少する一方で、令和5年度の在宅介護要介護者の割合は、令和4年度までと比較して上昇した。国が推奨する在宅介護に関して、当市の家族支援支給事業が在宅介護を選択する際に影響を与えているとはいえない状況だと考える。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	見込んでいた400件を下回った。 介護者慰労金支給対象外となる有料老人ホーム等の施設利用の増加により家族による介護が減少している可能性が考えられる。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	在宅及び地域密着型サービス利用者の割合としては目標値を上回り、前年度と比較しても上昇した。 しかし、活動指標は目標値に達しておらず、活動指標との関連があるものとしてK P Iを設定したが、関連性が直結するとは言いがたい。
	実績からR06年度の 事業の方向性	令和6年度は、要介護高齢者等介護者慰労金支給事業及び介護用品支給事業を実施するが、令和6年度中に家族支援支給事業の在り方を再考し、統廃合して新たな事業として令和7年度に開始できるよう準備を進める。

令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課	
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	03	民生費	01	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
中事業	03	主要な取り組み	K P I	-		目標値	-
小事業	15	権利擁護中核機関運営事業	目標年度	令和6年度			

インプット	事業実施の背景にある課題	成年後見制度の利用の促進に関する法律が施行され、成年後見制度の利用促進と、円滑な制度運用ができる体制づくりのため、制度利用に関する全ての過程において包括的に支援を行う中核機関の設置が各市町村に求められている。				
	事業目的	(1)対象(誰、何を対象にしていますか) 認知症や知的障害、精神障害などによる判断能力が十分でない市民 (2)目的(事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか) 市民が自分で選んだ人生を歩んでいける権利が守られる。				
	事業概要	成年後見制度の利用促進と、円滑な制度運用ができる体制づくりのため、制度利用に関する全ての過程において包括的に支援を行い、市の中核機関としての機能を担う権利擁護支援センターを運営する。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額 決算額		8,719	8,658	8,586	7,895
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	4,836		/	0		

アウトプット	活動指標(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	支援会議ケース案件数	目標値		18	18	18	18
		実績値		7	11	8	

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	状況改善件数 / 支援会議案件数の割合	目標値		100	100	100	100
		実績値		100	100	100	

実績	実績	支援会議ケース案件数 8件 うち市長申立実施件数 1件
	効果	判断能力が低下した人が自身の権利を守り、その人らしい生活ができるように、中核機関の運営をすることで、受任調整会議を開催して適切な成年後見人等候補者の推薦につなげることができた。また、関係機関及び専門職との連絡及び情報交換等を密に行い、市民の権利擁護を支援することができた。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	介護保険サービスや支援機関の伴走型支援により、権利擁護支援会議を開催するまでに至らなかったと予想する。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	権利擁護支援会議で扱ったケースは、成年後見制度等の支援制度へつなぐことができ、状況は全て改善している。8050問題等の複雑な課題を持っている家庭が増えてきており、今後もニーズが増加すると見込まれる。
	実績からR06年度の事業の方向性	社会福祉協議会、介護保険サービス事業者、障がい福祉サービス事業者、弁護士、司法書士、社会福祉士等との連携をより密に行い、複雑な課題を持つ家庭と適切な司法制度への架け橋となる。

令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課			
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	03	民生費	01	社会福祉費	03	老人福祉費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業		K P I		目標値		
中事業	03	主要な取り組み							
小事業	49	在宅高齢者サービス事業	目標年度	令和6年度					

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	ひとり暮らしの高齢者は、福祉的な課題を抱えやすく、課題を解決するためには、早期に接触する必要がある。				
	事業目的	(1)対象(誰、何を対象にしていますか) 住民税が非課税のひとり暮らし高齢者(一部事業では75歳以上高齢者のみ世帯を含む) (2)目的(事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか) 高齢者が在宅で安心・安全な生活を送ることができる。				
	事業概要	安心生活用品給付事業(美濃加茂市ひとり暮らし高齢者等安心生活用品給付事業実施要綱) 火災警報器取付・家具転倒防止器具取付・シルバーカー給付・電磁調理器給付 ひとり暮らし高齢者(住民税非課税)への上下水道料金等助成事業 水道料金月額600円、下水道料金月額500円、し尿汲取料金半額を助成する。 ごみ袋等を配付することで、廃棄物処理手数料を減免する。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額 決算額	4,988 3,787	5,317 4,542	5,892 4,462	5,344 4,997	5,710
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	202 / 897					

アウト プ ット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	サービスガイドブック、市HPでのサービス周知	目標値	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2

アウト カ ム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	ひとり暮らし高齢者サービス利用者数	目標値	400	400	400	400
	上水、下水、し尿、ごみ袋の支給決定の重複を除く人数	実績値	251	342	369	397

実 績	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・安心生活用品給付 13件 ・上水道料金助成 729人、下水道料金助成 588人 ・ごみ袋配付世帯数 736世帯 ・し尿汲取り料金助成世帯数 75世帯
	効果	ひとり暮らし高齢者を把握し、福祉ニーズを抱えそうな方を事前に把握できた。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	介護保険係で作成している高齢者のサービスガイドブック、市のホームページ、広報での周知を行い、申請者数は増加してきている。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	ひとり暮らし高齢者は、現状では正確に把握することはできないが、少しでも多くの方を把握するためにも、制度周知に力を入れていく必要があると考えている。
	実績からR06年度の事業の方向性	新たに、ひとり暮らし高齢者の把握を行い、申請が途切れた方や手続きのやり取りの中で気になった方を適切な支援機関へつなく取り組みを行っていく。

令和5年度 事業評価書

会計区分	03	介護保険会	事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課				
大事業	63	6つのまちづくり宣言	款項目	01	総務費	04	趣旨普及費	01	趣旨普及費
		目指す姿	K P I	-	目標値	-			
中事業	01	主要な取り組み	目標年度	令和6年度					
小事業	03	趣旨普及費							

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	介護保険制度は平成12年に創設された制度である。制度開始当初は、国の指針として、市町村は制度の趣旨普及に努めることを示していたが、現在は示されていない。制度の趣旨普及は十分なされていると考えるため、令和6年度から趣旨普及事業を廃止する予定である。				
	事業目的	(1)対象(誰、何を対象にしていますか) 被保険者とそのご家族 (2)目的(事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか) 介護保険制度の理解を求め、公平にサービスを利用できるよう趣旨普及を図る。				
	事業概要	・介護保険制度の趣旨普及のため、パンフレット等を作成し、理解を求め、サービス利用の推進につなげる。 ・第8期介護保険事業計画に基づき、令和5年度版を作成する。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額 決算額	1,990 1,227	1,990 1,201	1,358 890	1,160 776	
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	51 / 24					

アウト プ ット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	ガイドブック配布協力事業所数	目標値 14 実績値 14	14 14	14 14	15 45	

アウト カ ム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	ガイドブックの配布数	目標値 実績値		2500 2175	2500 951	

実 績	実績	パンフレット 1,000部 ガイドブック 2,100部
	効果	介護保険制度開始から24年が経過し、介護保険制度の名前はすでに普及していると考えられる。主な対象者となる65歳以上の第1号被保険者には、65歳到達月や転入時等に介護保険被保険者証を個別に交付しており、介護保険料の納付や介護サービスの利用の仕方について対象者全員に周知しているため、趣旨普及は十分に行っている。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	大幅に達成できた。市から周知するだけでなく、介護保険事業所や医療機関等の協力を得て周知できている。協力事業所として、居宅介護支援事業所と地域包括支援センターを想定していたが、介護サービス事業所や医療機関等にも協力してもらえた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	ガイドブックは、介護サービスの利用方法や種類、事業所等の情報が記載されている冊子であることから、要介護・要支援認定者やその家族への配布が主となっている。当市の要介護・要支援認定者数が2,200名程度であり、継続して介護サービスを利用している要介護・要支援認定者については制度普及がなされていると認識できることから、K P I は未達成でも、趣旨普及を十分に行っていると考える。
	実績からR06年度の事業の方向性	趣旨普及を事業として実施する時期は終了していると考えられるため、令和6年度から事業を廃止する。なお、パンフレットとガイドブックは制度説明資料として必要であるため、パンフレット購入を賦課徴収費へ、ガイドブック作成を一般管理費へ移管し、パンフレットとガイドブックの配布は続ける。

令和5年度 事業評価書

会計区分	03	介護保険会	事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課
大事業	63	6つのまちづくり宣言 目指す姿	款項目	01 総務費	02 徴収費
中事業	01	主要な取り組み	K P I	-	目標値 -
小事業	12	賦課徴収費	目標年度	令和6年度	

インプット	事業実施の背景にある課題	介護保険制度を運営する財源のひとつとして、第1号被保険者介護保険料を賦課・徴収している。 普通徴収介護保険料のうち、被保険者が滞納している保険料の徴収については、国保年金課収納係が対応している。国民健康保険料または高齢者医療保険料と併せて対応することで、徴収事務の効率化を図っている。				
	事業目的	(1) 対象(誰、何を対象にしていますか) 65歳以上の高齢者 (2) 目的(事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか) 65歳以上の高齢者に対し、特別徴収・普通徴収による賦課徴収を行い、介護保険給付費の財源確保の効率化を図る。				
	事業概要	65歳以上の高齢者に対する第1号被保険者保険料を賦課徴収する。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	10,229	10,364	10,309	10,054	10,598
	決算額	8,446	8,868	7,821	7,736	
	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	1,631 /		780		

アウトプット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06	
	差し押さえの件数(年)	目標値	50	50	50	50	50
		実績値	8	48	91	129	

アウトカム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06	
	滞納繰越分介護保険料の収納率	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	16.4	21.96	21.55	21.82	

実績	実績	本算定納入通知書発送数 特別徴収 12,104通 普通徴収 1,469通 合計 13,573通 第1号被保険者介護保険料全体収納率 97.24% 現年度分特別徴収介護保険料収納率 100% 現年度分普通徴収介護保険料収納率 91.95% 滞納繰越分介護保険料収納率 21.82% 口座振替率 40.3%
	効果	滞納となっている介護保険料を徴収することで、介護保険制度を運営する財源を確保できる。 完納している被保険者との公平性も図ることができる。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成・未達成要因	令和5年度も目標値である50件を大幅に超える差し押さえ件数を達成できた。国保年金課収納係が、国民健康保険料または高齢者医療保険料と併せて介護保険料の差し押さえにも尽力した。
	K P I 分析 目標値の達成・未達成要因	令和5年度も目標値である15%を超える収納率を達成できた。国保年金課収納係で国民健康保険料または高齢者医療保険料と併せて納付の相談を受けることで、徴収事務の効率化を図ることができている。
	実績からR06年度の事業の方向性	令和6年度も引き続き国保年金課国保・収納係と連携を取りながら徴収事務を進める。

令和5年度 事業評価書

会計区分	03	介護保険会	事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課
大事業	63	6つのまちづくり宣言 目指す姿	款項目	03	地域支援事業費
中事業	01	主要な取り組み	K P I	-	目標値 -
小事業	22	認知症施策総合推進事業	目標年度	令和6年度	
				03	包括的支援事業・任意
				01	包括的支援事業費

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	高齢化の進展に伴い、2025年には団塊の世代が75歳以上を迎え、また、約5人に1人が認知症又はその予備群となる中で、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる地域づくりが求められている。しかし、市の状況としては、認知症への理解やその相談先についても、浸透していない状況がある。(令和5年3月介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より：認知症の窓口の認知度 26.6%、認知症について知りたい事 対応方法56.7%、予防効果実践方法44.5%)				
	事業目的	(1)対象(誰、何を対象にしていますか) 地域住民 (2)目的(事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか) ・地域住民の認知症に対する理解を深め、地域で見守る体制整備を図る ・認知症になっても安心して住み続けられるまちづくり、地域包括ケアシステムの構築を図る				
	事業概要	認知症地域支援推進員を中心に、以下の認知症関連事業を実施し認知症になっても安心して暮らし続けられるまちづくり、地域包括ケアシステムの構築を推進する。 ・認知症啓発事業(回想法の啓発事業・認知症ケアパスの作成、配付) ・認知症の相談支援体制を整備する(認知症初期集中支援チーム) ・認知症介護者支援事業				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	1,646	1,469	1,300	1,373	1,045
	決算額	549	680	525	641	
	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	2,015 /		884		

アウト プ ット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	認知症初期集中支援チームにおける支援件数	目標値	10	10	10	13
		実績値	0	0	7	1

アウト カ ム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	認知症の各種事業の参加者数	目標値	4100	4150	2000	3100
		実績値	708	1555	3105	1632

実 績	実績	認知症普及啓発事業参加 746人(延) 地域支援体制整備事業参加 253人(延) 介護者支援事業参加 64人(延) 初期集中支援チーム検討件数 1件 ガイドブック配布数 568冊
	効果	認知症の相談窓口の周知・予防教室・対応方法を学ぶ講座等様々な方法から周知啓発を実施したことにより、認知症という言葉を目にする機会を増やし、講座等も新たな層の参加者が集めることができた。また育成したボランティアに講座や傾聴活動等の協力が得られ、認知症を地域で支える形につながった。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	認知症初期集中支援チーム支援数は長寿支援センター職員の対応力の向上により、初期集中支援チームとして支援することなく、通常業務のなかで支援が可能になったことにより、支援件数が未達成であった。令和6年度から認知症本人・家族を地域で支える指標としてボランティアの活動数を活動指標と変更する。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	普及啓発として講座等の開催をしたが、昨年まで受講者の多数を占めていた学校からの申し込みの減少により普及啓発数が伸びなかった。令和5年度は新型コロナウイルス感染症の分類が5類に変更したことにより学校の活動が活発化の影響により申し込みが要因と思われる。
	実績からR06年度の事業の方向性	市民が認知症を知る機会を増やすために、講座内容のメニュー及び開催数を増加する。また認知症本人・家族を地域で支える一つとしてボランティア活動の場や、支援内容を増やす。

令和5年度 事業評価書

会計区分	03	介護保険会	事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課
大事業	63	6つのまちづくり宣言	款項目	03	地域支援事業費
		目指す姿		03	包括的支援事業・任意
中事業	01	主要な取り組み	K P I	-	目標値 -
小事業	24	生活支援体制整備事業	目標年度	令和6年度	

インプット	事業実施の背景にある課題	<p>少子高齢化の伸展や独居高齢者の増加が進んでいく社会に対応するため、支援の担い手として住民が主体となり地域のつながりや支え合いを強化し、高齢者が孤立せずに安心して暮らせる社会を築いていくことが求められている。</p> <p>市のデータに、「困ったときの相談相手」が、家族について、「友人・知人」とする人が、40.7%(令和5年3月介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より)の現状にある。今後家族だけでなく、地域でのつながり・見守りをすすめ、住み慣れた地域で最期まで暮らせるまちづくりを推進していく必要がある。</p>				
	事業目的	<p>(1)対象(誰、何を対象にしていますか) 地域住民</p> <p>(2)目的(事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか) 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域の生活支援の担い手の確保や社会資源の把握等を行うことで、多様な主体による生活支援サービスの充実を図る。</p>				
	事業概要	<p>地域の生活支援の担い手確保や社会資源の把握に努め、多様な主体による生活支援サービスの充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターの設置 生活支援体制整備協議体の設置と活動支援 生活支援の担い手の育成と活動支援 生活支援情報の有効活用 				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	15,810	15,136	15,331	14,888	
	決算額	13,601	14,354	15,199	13,522	
	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	1,612 /		0		

アウトプット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06	
	「地域の見守り」についての住民への説明会開催数	目標値	2	2	2	2	4
		実績値	1	3	2	48	

アウトカム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06	
	第2層協議体の設置数	目標値	2	3	4	6	8
		実績値	2	3	4	7	

実績	実績	<p>第1層 生活支援体制整備協議体の設置 生活支援コーディネーター2名を配置</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の第2層協議体の活動支援 第2層協議体未設置地区における第2層協議体の設置
	効果	<p>地域での見守り説明会を開催することで、見守りの必要性を理解した人が増えたことにより、住民主体の地域での集まりや支援団体の活動が開始され、住民同士の見守り・支え合いが出来始めている。</p>

評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	<p>民生委員・福祉委員等地域の現在の支援者や規模にこだわらず、地域に密着した小さな集まりへ説明会を開催することができたことにより、説明会開催数が伸び、目標達成することができた。</p>
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	<p>地域の見守りの説明会を開催する機会が増えたことや、規模にこだわらず、地域に密着した小さな集まりを大切に住民への関わり支援したことにより、第2層協議体の設立目標を達成することができた。</p>
	実績からR06年度の事業の方向性	<p>現在活動している団体同士が交流できる第1層協議体を開催し、各活動団体の活動内容の発展を目指す。また現在未設立の地区や一部の地域での新たに第2層協議体の設立ができるように、地域の見守り説明会を開催していく。</p>

令和5年度 事業評価書

会計区分	03	介護保険会	事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課
大事業	63	6つのまちづくり宣言	款項目	03	地域支援事業費
		目指す姿	03	包括的支援事業・任意	01
中事業	01	主要な取り組み	K P I	-	目標値 -
小事業	25	在宅医療・介護連携推進事業	目標年度	令和6年度	

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	介護や医療を受ける人の割合が増加していくことが予測される一方で、人生の最後を自宅で迎えたいと答えた割合は約50%（令和5年3月介護予防・日常生活圏ニーズ調査より）であるが、実際に自宅で亡くなるのは約15%である。在宅医療・介護の正しい知識の普及啓発とともに、本人が前もって人生の最期について考え、家族や支援者と思いを共有できるように支援していくことが課題である。				
	事業目的	（１）対象（誰、何を対象にしていますか） 医療と介護の両方の支援を必要とする状態にある高齢者 （２）目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか） 医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを推進する。				
	事業概要	美濃加茂市と加茂郡町村が協定を締結し、協同で配置する在宅医療コーディネーターと共に在宅医療、介護が切れ目なく提供できる体制づくりを推進していくため、以下を取組む。 ・地域の医療・介護資源の把握 ・在宅医療・介護連携の課題の抽出 ・切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援 ・地域住民への普及啓発 ・医療・介護関係者の情報共有の支援 ・医療・介護関係者の研修				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	2,034	1,440	1,441	720	336
	決算額	812	415	444	377	
	年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）	2,015 /		858		

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	各種事業参加人数 ・普及啓発事業 ・多職種連携研修会等	目標値	910	915	920	450
		実績値	85	985	447	398

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	在宅医療と介護の連携が推進することによる、要介護高齢者の在宅療養率	目標値	57	59	76	76
		実績値	54	76.2	76.2	75

実 績	実績	・加茂地域包括ケアネットワーク推進協議会参加 53人 ・加茂地域包括ケアネットワーク推進協議会ワーキング会議参加30人 ・多職種連携研修会参加 90人 ・普及啓発講演会 60人 ・ACP研修会74人 ・出前講座 91人
	効果	市民への人生会議の普及啓発や介護従事者への研修をとおして、人生会議の周知をすすめ、介護従事者の意識付けができたが、まだまだ市民への啓発が十分になく、認知度が低い状況にある。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	研修会・普及啓発講演会等加茂郡7町村との協同実施事業であったため、連絡調整が十分にできなかったことにより、啓発が十分すすまず、目標に達することができなかった。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	訪問看護や介護サービスの認知度が向上したことにより、在宅で療養するの選択肢として選ばれることが増え、在宅療養率が安定して高い推移で維持できている。
	実績からR06年度の事業の方向性	加茂郡7市町村との協同実施事業から、美濃加茂市単独での事業になり、事業の目的に沿って事業を実施する。令和6年度は市民が人生会議を実施できるツールとして、エンディングノートを市内のケアマネや訪問看護師の協力を得て作成する。またエンディングノート作成後には作成に協力得られたスタッフに普及啓発を依頼し、啓発の強化を図る。

令和5年度 事業評価書

会計区分	03	介護保険会	事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課	
大事業	63	6つのまちづくり宣言	款項目	03	地域支援事業費	
		目指す姿	03	包括的支援事業・任意	01	包括的支援事業費
中事業	01	主要な取り組み	K P I	-	目標値	-
小事業	26	包括的支援事業	目標年度	令和6年度		

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	少子高齢化が進展する中、2025年には団塊の世代が75歳に到達し、さらに2040年には団塊ジュニアと言われる世代の人が65歳に到達する時代となる。市の高齢化率（R5.3月1日時点）は23.43%、要介護認定率（R4.3月末時点）は15.8%で年々上昇しており、今後も少子高齢化の伸展とともに、さらなる上昇を見込んでいる。この状況からも介護保険サービスに頼らず、できるだけ住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムのさらなる構築が求められている。				
	事業目的	<p>（1）対象（誰、何を対象にしていますか） 65歳以上の高齢者</p> <p>（2）目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか） 包括的な高齢者支援の窓口である地域包括支援センター（長寿支援センター）が運営されることで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進が図られる。</p>				
	事業概要	3圏域の長寿支援センター（地域包括支援センター）を運営し、介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行う。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	60,966	60,712	60,750	60,586	12,638
	決算額	60,403	60,325	60,321	60,225	
	年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）	1,612 /		0		

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	個別事例を通し、地域における地域課題を抽出し、施策検討につながる地域ケア会議の実施件数	目標値	40	43	18	14
		実績値	16	11	11	10

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	介護や支援を必要とする人のうち、居宅サービスを利用する人の割合	目標値	55	57	71	71
		実績値	67	71.26	71.3	75.04



実 績	実績	総合相談 件数：5,784件 権利擁護相談 件数：412件 包括的・継続的支援 件数：343件 地域ケア会議実施件数16件
	効果	高齢者の増加に伴い、在宅における日常生活の相談等は年々増加しており、また、その内容も複雑化している傾向がある。これだけの相談件数に対応していくには専門職のそろった包括的な支援が可能な長寿支援センターの機能が欠かせない。 新型コロナウイルス感染症の流行の後も在宅療養率がほぼ維持されているのは、一定の効果があったと思われる。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	地域ケア会議の開催件数は減っているが、ケース会議は多く開催されている状況がある。ケース会議であっても、結果地域課題が整理されれば地域ケア会議と扱うことができ、地域課題の積み上げにもつながるため、他係等との連携を強化できるとよい。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	総合相談をはじめ、自立支援に資する支援を適切に行うことができていると思われる。
	実績からR06年度の事業の方向性	地域課題の積み上げにもつながるため、地域ケア会議において他係等との連携の強化を図る。 R6年度からは地域包括支援センターの運営のうち、総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を、重層的支援体制整備事業として一般会計で事業実施し、第1号介護予防支援事業を介護保険会計で実施する。

令和5年度 事業評価書

会計区分	03	介護保険会	事業主体	01800000	市民福祉部 高齢福祉課	
大事業	63	6つのまちづくり宣言	款項目	03	地域支援事業費	
		目指す姿	03	包括的支援事業・任意	02	任意事業費
中事業	02	主要な取り組み	K P I	-	目標値	-
小事業	02	任意事業	目標年度	令和6年度		

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	少子高齢化が進展する中、2025年には団塊の世代が75歳に到達し、さらに2040年には団塊ジュニアと言われる世代の人が65歳に到達する時代となる。市の高齢化率（R5.3月1日時点）は23.43%、要介護認定率（R4.3月末時点）は15.8%で年々上昇しており、世帯が抱える課題が多様化する中、高齢者が望む生活、できる限り自立した生活を送るためには、世帯の一員である家族介護者が抱える課題にも目を向け、介護者が安心して介護できる環境整備を行うことは課題である。				
	事業目的	<p>(1) 対象（誰、何を対象にしていますか） 被保険者、要介護者を現に介護する者</p> <p>(2) 目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか） 介護保険事業の運営の安定化並びに被保険者の地域における自立した日常生活の支援及び要介護被保険者を現に介護する家族への支援をすることで、地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるような地域となる。</p>				
	事業概要	<p>介護給付等費用適正化事業 利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図る。</p> <p>その他の事業 ・ 成年後見制度利用に係る助成の実施 ・ 認知症サポーター養成講座の実施 ・ 食事の支度が困難な独居高齢者等に対する安否確認を兼ねた訪問給食サービスの実施</p>				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額 決算額	20,947 17,718	6,608 4,138	6,777 5,511	6,660 5,124	7,478
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	2,095 / 270					

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	認知症サポーター養成講座受講人数	目標値 1000	1000	1000	1130	1150
		実績値 708	550	1100	578	

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	介護や支援を必要とする人のうち、居宅サービスを利用する人の割合	目標値 55	57	70	71	71
		実績値 67	71	71	75.04	



実 績	実績	高齢者位置情報提供サービス利用者 1人 認知症サポーター養成講座開催数 10回（178人） 認知症キッズサポーター養成講座開催数 8回（400人） 訪問給食サービス利用者数：28世帯
	効果	認知症の方は高齢者の増加に伴い確実に増加していくことをふまえると、地道にサポーターを要請していくことで、認知症になり症状が進んでも、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるような地域づくりに繋がるため、欠かせない取組みであるといえる。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	中学校における開催ができなかったことから目標値に届かなかった。学校の都合に合わせて開催していることからやむを得ない。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	認知症になっても安心して暮らし続けられるような地域づくりにつながる取組の1つになったと考えられる。
	実績からR06年度の事業の方向性	新たに市内企業に対して認知症の普及啓発をすすめ、受講のPRする機会を増やす。